

にいかっぷ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2024.11.8/発行
No.238

第3回定例会・第4回臨時会

～ 防災キャンプ ～

9月7日から8日、朝日の森（旧朝日小学校）で防災キャンプが行われました。
災害時の避難所生活を想定し、段ボールベッドの組み立てやレスキューキッチンでの炊き出しなど、親子で楽しく真剣に学びました。
大人数で寝食を共にする実体験により、防災意識は一層高まったことでしょう。

主な内容

第3回定例会の概要	P 2～
一般質問／8議員が11件を問う	P 3～
第3回定例会 条例改正等の審議	P 12～
第3回定例会 補正予算の審議	P 13～
第4回臨時会	P 15～

令和6年第3回定例会

令和6年第3回定例会は、9月10日に招集され、休会をはさみ13日まで開かれました。

初日10日は、町長と教育長の行政報告、人事案件2件の同意、報告案件3件の受理、特別委員会の設置を可決し、令和5年度新冠町一般会計他6会計を決算審査特別委員会に付託後、令和6年度新冠町一般会計他2会計補正予算の提案理由説明などが行われました。

最終日の13日は、8名の議員による11件の一般質問の後、令和6年度一般会計他2会計補正予算などの採決を行いました。

また、発委（委員会提案）による意見書1件を採択し関係機関へ提出することとなりました。

● 第3回定例会の付議事件 ● ※全て原案のとおり承認・可決。

同意第2号

新冠町固定資産評価審査委員会委員の選任

同意第3号

新冠町教育委員会委員の任命

報告第7号

例月出納検査等の結果報告

報告第8号

新冠町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告

報告第9号

令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率

認定第1号（認定第7号）

令和5年度新冠町一般会計等歳入歳出決算認定

会議案第6号

特別委員会の設置（令和5年度新冠町一般会計等決算審査特別委員会）

議案第41号

北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更

議案第42号

新冠町国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第43号

新冠町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第44号

令和6年度新冠町一般会計補正予算

議案第45号

令和6年度新冠町簡易水道事業会計補正予算

議案第46号

令和6年度新冠町下水道事業会計補正予算

発委第4号

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書の提出

会議案第7号

閉会中の継続調査（総務産業・社会文教・議会広報常任委員会）

会議案第8号

閉会中の継続調査（議会運営委員会）

会議案第9号

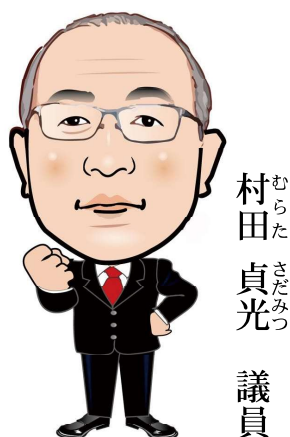
閉会中の継続審査（令和5年度新冠町一般会計等決算審査特別委員会）

※「議案第41号、北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更」および「議案第42号、新冠町国民健康保険条例の一部を改正する条例」以外、全員賛成で原案承認・可決。

一般質問

町政のここが聞きたい

【一般質問とは、議員が町の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問することです。】
第3回定例会での一般質問を、質問と答弁内容を要約してお知らせします。
詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局およびし・コード館図書プラザで閲覧できます。



町有財産

**問 町有地の利活用および
売却の情報公開を**

**答 まちづくり計画などを考慮し
協議検討する**

村田議員

毎年企業が撤退し町が衰退しているように感じる。特に本町、節婦市街地が寂しい状況である。

取り組みとして土地の利活用、売却情報公開を進めていくことが大事。町内外の方々がその情報を知ること、新たな産業の発掘や町の収益に繋がることが期待できる。

当町には町有財産が多数存在している。活用されていない土地については、より見えるように情報公開することが必要と考え2点伺う。

①体育館が避難所として利用されている旧節婦小学校は、閉校してから相当な時間が経っているが、どのように情報公開するのか。

②東町には、住宅地として売却できそうな町有地が多数存在しているが、売却や賃貸借の考えは。

鳴海町長

町は町有地の活用に関し、協議・検討を行っている。令和4年11月に移住定住検討会議を立ち上げ、市街地内8か所を対象に人口増加施策の展開可能性を協議している。

町有地利活用の検討にあたっては、町民と地域への貢献を目的に、まちづくり事業での活用を優先し、そのうえで民間による活用



今後解体が検討される旧節婦小学校

効果があるならば、民間事業者への開放を模索するべきと考ええる。
①現在情報公開はしていない。建物の現状は老朽化が著しく、今後一般公募できる状態ではない。解体すべきと考えるが、優先度や財源を考慮し判断する。

節婦町地区では津波避難タワーの建設も予定されている。完成後は、避難者の分散化が図られるため、校舎を利用する必要はない。
②東町の町有地3か所については、新冠町公営住宅等長寿命化計画の更新に際し、公営住宅建設計画予定地となっている。単に町有地があるからといって、売却、賃貸借する考えはない。
議会と協議を重ねた上で、活用方法を検討する。

日高山脈襟裳十勝国立公園

問 今後のあり方は

答 環境保全を優先した利用を
考えている



武藤 勝岡 議員

武藤議員

① 日高山脈襟裳十勝国立公園の今後の在り方について伺う。国立公園の誕生は喜ぶべきことと思う。この国立公園の利用施設計画はいつ出されるのか、見通しは。

② この国立公園は、地形地質が世界的に貴重で、手つかずの自然と貴重な生態系が残されている。河川の砂防工事など人工構造物がない原生流域は日本最大。これがこの国立公園の価値と思う。自然遺産を後世に残していくことが、私たち世代の責務。今後、保護と利用の検討が課題であり、利用は最小限に、保護に重点を置くべきでは。

③ 今、全ての国立公園でホテルの建設が論議を呼んでいる。日高山脈襟裳十勝国立公園での建設にはメリットがないとの声を、地元から上げていくべきでは。

① 国立公園利用計画の策定状況は、現在の骨子案の策定を終えようとしている段階。

鳴海町長

② 利用と保護については、環境保全を優先した上での利用と考える。

③ ホテル建設に係る考えは、「公園計画書」の利用に関する事項として「公園区域内の周辺地域や

観光施設との連携を通じて、その価値や質の高い自然体験活動を発信し、滞在型の周遊観光につながるよう広域連携を図る」としている。あくまでも周辺地域に存在する宿泊施設との連携を図るとしているほか、続く「利用施設計画」の項では、公園内施設を歩道、野営場、園地、避難小屋など必要最小限とする旨の記載もある。公園内に宿泊施設を建設することはないものと考えている。

国立公園の範囲



※日高山脈襟裳十勝国立公園とは、南北約140 kmに及ぶ脊梁山脈であり、氷河地形、高山植生および日本最大の原生流域を擁する日高山脈から、裾野の森林地域を通じて、切り立った海岸崖や海成段丘が特徴的な海岸地域までつながる国内最大の国立公園のこと。

熱中症予防対策

問 クーリングシェアターの指定は

答 町内公共施設の内
3か所を指定見込み

武藤議員

今年も暑い日が続いている。今年も暑い日が続いて過去2番目の暑さと言われている。今年も、小・中学校の全教室にエアコン設置が実現した。引き続き対策の拡充が求められている。

第3回定例会一般質問

①自治体が冷房の効いた公共施設などを(※)クーリングシエルター(指定暑熱避難施設)として住民に開放することが増えている。当町では、これらの動きにどう対応するのか。

②高齢者の多い介護施設での状況は。

③道内でも、上ノ国町、大空町では熱中症対策として、高齢者や低所得者に対するエアコンの設置補助をしている。当町でも町民の命を守る立場から、取り組むべきと考えるが。

※クーリングシエルター(指定暑熱避難施設)とは、冷房設備を有するなどの要件を満たす施設を、誰もが利用できる暑さをしのげる施設として、市町村長が指定した施設のこと。

鳴海町長

クーリングシエルターの最低基準は、

- (1) 適当な冷房設備を有すること。
- (2) 施設が存在する区域に熱中症特別警戒情報が発表された時に開放すること。
- (3) 住民などの滞在のために供すべき部分について、必要かつ適切な空間を確保することの3点。



東町自治会独自の暑熱対策「会館開放」

③ 3点の基準を満たす施設として、レ・コード館の図書プラザおよび展望塔の指定の準備を進めている。また、東町生活館には自治会独自でエアコンが設置されており、自治会と調整の上、指定の準備を進めている。

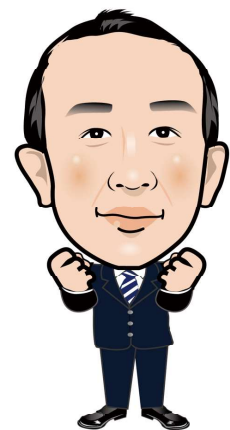
② 「恵寿荘」には共用スペースに5台、居室用として2台、デイサービスセンターには2台、「おうるの郷」には共用スペースなどに12台を設置している。

③ エアコン設置の助成は、財源の見通しもつかない状況で、慎重な判断が必要と考える。

防災対策

問 個別避難計画の支援策と進捗状況は

答 横断的組織を設け一体となって進める



酒井 益幸
さかい ますゆき
議員

酒井議員 小規模自治体の災害対応として、福祉的な支援の充実、災害時の情報伝達手段の確保、自治会等自主防災組織の支援、ボランティア活動への支援、コミュニティの活力維持などの対策が必要である。

内閣府は、能登半島地震の災害対応において、高齢者などが数多く被災したことを踏まえ、本年6月防災基本計画の一部を修正した。市町村の規定を設け、地域の実情に応じて実施している状況把握の取り組みを円滑に行うことなど、福祉的支援の必要性が明記された。

防災対策を強化すべきと考え、着実に実効性を伴う災害対応について3点伺う。

① 津波による一時避難や避難所開設時、新冠・節婦市街地に対応可能な職員配置と職員数は。

② 津波避難による把握が必要と思われる対象範囲と優先順位は。

③ 国は、個人情報利用目的や共有範囲を予め検討するよう修正を求めているが、自治会など自主防災組織と協議を進めていく考えは。

第3回定例会一般質問

鳴海町長

①津波災害の規模や避難人数など、被害地域が異なり配置する職員数を一概に示すことはできないが、全体状況から判断し避難所に複数人職員を配置する。

②移動が困難な高齢者・障がい者・医療機器使用者は、迅速な避難が困難。早期の状況把握と支援が必要であり、保健福祉部門を中心に横断的組織を設け、迅速かつ適切な避難支援が重要となる。

③個別避難計画の作成が努力義務となり、保健福祉課を中心に順次進めているが、問題は支援者の確保にある。災害時に自身や家族の安全を確保し要配慮者の避難支援を行うことは非常に困難であり、責任問題などを考えると積極的に手を挙げて支援者になろうとする方がいないのが実態である。

計画作成を進めるには、各担当課の連携を強化する。自治会など自主防災組織が計画作成に取り組む場合には、町も一体となつて計画づくりを進める。

酒井議員

計画の目的は、要配慮者の避難の可能性を高めること。支援者に犠牲や責任を負わせるのではなく、被災や不在の可能性がある。必ず避難できる結果を保障す

るものではなく、自身や家族の安全を最優先に考え、できる限りの範囲で協力をお願いすることになると思う。救える命があるのなら協力していただける支援者はいると思うが3点伺う。

①計画を親しみやすく「配慮者サポートチーム」など愛称をつける考えは。

②豪雨災害による高齢者避難等発令時、職員の対応は。

③共助育成の観点から福祉関係団体を含め計画作成を依頼する考えは。

鳴海町長

①愛称をつけることは、広く町民に公開し身近に感じて理解を求める手法である。計画は限られた人だけが見るものであり、正式名称の方が一目で認識できるが、自治会など関係者に意見を聞きたい。

②河川氾濫による浸水想定区域内の対象者に対して発令までの間、避難準備チラシを全戸配布する。避難が必要な方は、役場へ連絡いただき職員が支援に当たる。

③個別避難計画の進捗状況は、対象者のデータ整理は終えており、各対象者の支援実施者を取りまとめる段階にある。支援実施者は関係自治会と情報共有の上、協議・相談し取りまとめる。

探求的情操教育

問 ラーケーションの導入を

答 現場に与える影響が大きい



ながはま けんたろう
長浜 謙太郎 議員

長浜議員

ラーケーションとは、「ラーニング（学習）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、子どもが学校を休み、保護者などと家庭や地域で探究の学びや体験活動をする際には、欠席扱いとならない制度である。

これを導入する自治体は、令和6年度に広がりを見せ始め、背景に観光産業を主とする地域事情はあるが、一次産業を含め、自営業に重なる部分も大きく、当町の産業構造に当てはまると考える。

平日に休むことの後ろめたさを感じずに、家族で体験的・探求的な活動を通して学ぶことは、ワークライフバランスが重視され、正解がないと言われる社会において「ふるさと愛」を育むはずである。

制度設計には、家庭環境による不平等さ、保護者や学校現場との調整、地域の理解などの障壁があり、また道内では事例がなく、道教委との協議を重ねることが必要となるが、特色ある新たな子育て支援政策の一助という観点から見解を伺う。

第3回定例会一般質問

奥村教育長

学習と休暇を組み合わせたラーケーションは、家族との時間を大切にする新たな取り組みとして、愛知県や茨城県などで導入されている。現在道内における実績はない。また道教委の方向性も定まっておらず、これまで正式な通知などもない。導入について照会したところ、慎重な姿勢であるが市町村単位での実施は可能という返答があった。

家族と触れ合いながら余暇を過ごすことは、情操教育向上に繋がる一方で、家庭における制度の活用による子どもへの心理的影響や、休んだ分の学習保障という課題も生じる。町が制度を導入し、活用する場合には、学校に学習の遅れを補う責務が生じ、この制度の活用による家庭間格差や教員負担の増加など、学校現場に与える影響も少なくない。

現状においては夏季冬季の長期休業期間の中で、家族での楽しく充実した時間を確保して頂きたい。

公平性担保

子ども医療費における所得制限の撤廃を

限りある財源の中で慎重に判断する

長浜議員

当町の子育て支援は大変手厚いと感じ、枚挙に暇がなく、いずれも他町が羨むほどの誇らしいものである。

国は「異次元の少子化対策」と銘打ち、改正子ども子育て支援法により令和6年10月から、所得制

限撤廃などを含む児童手当の拡充を行った。所得制限撤廃については、子ども医療費にも解釈を広げる動きが全国的に波及しており、子育て世代における公平性の担保を理由に、多くの自治体で子ども医療費の所得制限撤廃に踏み切っている。

自治体の裁量で変えられるものについて積極的に取り組むことは、当町の子育て支援政策として有効と考え、特色ある新たな子育て支援政策の一助という観点から見解を伺う。

鳴海町長

当町の子ども医療費助成事業は、中学生までを対象にしており、令和5年度決算額は約1480万円。このうち（※）道補助金を除くと町の単独費は約1290万円。また当該補助金には所得制限が設けられており、町助成事業も同様の取り扱いをしている。

国は、少子化対策制度の運用にあたり、係る費用を国民加入の医療保険制度を通じて新たに徴収する考えを示しており、給付を拡大する反面、負担を求める内容となっている。これは町の財政運営においても同じで、新たな事業の創設や給付の拡大には、財源確保の手立てが重要となり、これまで

も事務事業の見直しやコスト削減の方策に繰り返し注力する一方で、町民からも応能・応益に基づく負担や所得制限を用いながら、限りある財源を有効かつ適切に利用し施策を展開してきた。

今後においても多額の財政出動が見込まれることから、行財政改革の更なる深化に努め慎重に判断する。

長浜議員

給付の拡大には相応の負担を求めるという関係のもと、慎重に協議を進めるとのことだが、子ども医療費助成を18歳まで対象拡大した場合と同様に、影響額を試算した上で検討しては。

鳴海町長

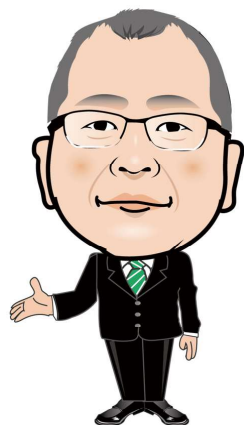
所得制限の該当は16世帯25名、主に一次産業の従事者。令和5年度決算額から試算すると、影響額は約80万円程度。高校生までの助成と併せて検討を進める。

※当町の医療費助成事業に係る道補助金は、就学前の乳幼児（通院、入院）、小学生（入院）が対象で、3歳未満児と住民税非課税世帯は、初診時一部負担金、それ以外は、医療費の1割分が（月額上限有り）補助金として交付される。

自動運転バス

問 コミュニティバスの
自動運転化は

答 現状困難 技術革新を待つ



但野 裕之
たの ひろゆき
議員

但野議員

高齢化や人口減少の影響で、路線バスが廃止

される今日、当町は早くコミュニティバスを導入し、地域住民の足となり一定の評価を得ている。

2024年問題や高齢化など全国的に運転手不足が懸念される中、運転手がいなくても走行できる自動運転バスが注目され、実証実験を進める自治体も増えている。

すでに苫小牧市は実証実験を済ませている。また、上士幌町は令和4年4月に自動運転バスの定期運行を始めている。現在、緊急時などに手動に切り替える「レベル2」の段階で運転手が同乗しているが、令和6年度中に遠隔監視下での無人走行（レベル4）を目指している。

政府は、6月のデジタル行政改革会議で、令和9年度に自動運転バスの事業化に向け環境整備を進めようとしている。現在走行中のコミュニティバスの運転手の高齢化も危惧される。コミュニティバスの自動運転化を進めるべきと考え、次の3点について伺う。

- ①コミュニティバス運転手確保の手立は。
- ②自動運転バスの調査・研究を行っているのか。
- ③自動運転バスへ転換する考えは。

鳴海町長

2024年問題を契機に、自動運転化の

取り組みは官民一体となって進められ、公共交通における完全自動化運転社会の実現も近い将来訪れる日が来るものと思われる。

①運転事業を民間委託しているが、運転手確保困難の声はない。

ドライバー確保は、情報共有を行い、大きな障害となる前に事業者と問題解決に対応する。

②令和6年6月に担当職員が先進地視察を行っている。視察目的は、バス運行のデマンド化であるが、公共交通の最適化に向け鋭意取り組んでいる。自動運転についても、実現の可能性と有効性について調査する。

③現状では、時速20キロメートルを最高時速とし、市街地周遊巡回のみなど制約が多くある。「レベル4」の実証事業は特区指定を受けなければ実施できない。降雪時にセンサーが反応し、走行不能になるケースなどもあり、今後の技術革新を期待する声が多い。また、運行路線の大半が山間部の当町での導入は現状困難。技術革新を待ちたい。

しかしながら、自動運転導入は社会の潮流。来るべき社会に備え準備を進める。

在町外国児童・生徒

問 日本語指導は万全か

答 国や道の動向を注視

但野議員

令和5年度文科省調査によると、日本語

指導が必要な児童・生徒が15年間で2倍以上に増えたことが分かった。令和5年度は6万9123人に上り、前回の令和3年度調査時より1万人以上も増加し過去最多となっている。

第3回定例会一般質問

調査は令和5年5月1日時点のもので、日本語での日常会話が十分にできなかったり、日常会話ができていても学習への参加に支障が出ていたりなど、日本語指導が必要な状況にあるかを全国の教育委員会に尋ねている。当町の調査結果は。

近年当町でも、農業を中心に外国人労働者が増加し、その子どもたちの通学も見受けられる。日本語指導が必要な児童・生徒が在籍しているなら、現場での指導に苦勞されているものと推察する。小・中学校において、指導体制は万全なものになっているのか。

今般国内の労働力不足が懸念される中、当町の外国人の定住・移住も増えていくはず。外国人に対して、住み良い暮らし良い安心・安全なまちづくりを進めていく上で、教育環境の向上を計るべきと考えるが。

奥村教育長

10年前の平成26年度は、小中学校に

外国の在籍はなかった。翌年度から令和4年度までは小中学校合わせ1名から3名在籍し、昨年度は9名在籍。今年度は8月末で小学校7名、中学校5名。国籍はフィリピン4名、モンゴル3名、スリランカ2名、インド、ベネズエラ、

マレーシアが各1名。調査対象となる日本語の指導が必要な児童・生徒は6名。

指導体制は、国のレベルでの受け入れ体制が万全ではなく、当町の指導体制も万全ではないと感じる。日本語が未熟な児童、生徒には、適宜適切な体制で取り組んでいる。

個別指導では、各校に配置している学習支援員や小学校では外国語学習指導員、中学校では道からの日本語指導加配教員を活用。ICT機器や学習ソフトを最大限活用し、創意工夫を図り個別指導を行い、日本の生活文化を受け入れることができるよう寄り添った対応をしている。

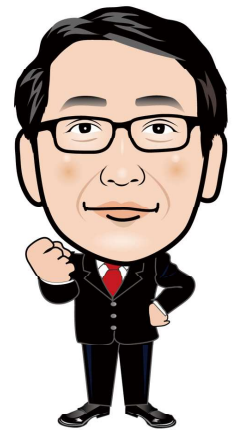
学校現場に大きな混乱はないが、保護者との意思疎通や給食における宗教上の制限などの対応も大きな負担となっている。支援者が増加した場合の人手不足も課題となる。

町部局と連携し、国や道の動向も注視しながら課題に対応する。

子育て支援

問 子育て世代や若者に選ばれる
エリアづくりまちづくり

答 子育て世帯に寄り添った
支援を推進する



たけだ しゅういち
武田 修一
議員

最近、小さな子どもが親子で楽しく遊べる場所が、道の駅やその隣接地などで増えている。女性が出産や育児に喜びを持てるように社会全体で温かく心に寄り添った支援が、今の少子化・人口減少時代には強く求められている。

今後厳しさを増す町財政を踏まえつつ、子育て世代や若者に選ばれるエリアづくり・町づくりを念頭に、既存の施設を利用した新しい価値を生み出す取り組みが必要だと考え2点伺う。

①レ・コードパーク内の噴水周りも、小さな子どもでも安全に入って遊べるように清掃や整備を施し、より幅広い世代の交流の場にする事で、公園の価値も高まりイベントの企画も可能になるのでは。

②レ・コード館のどこかにスペースができた場合、簡単な遊具・ソファ・おもちゃを置くなどして、子ども連れの親子が遊べるキッズコーナーにし有効利用を図る考えは。季節を問わず天候にも左右されないで何より安心・安全。保護者同伴なので職員配置も不要。

武田議員

最近、小さな子どもが親子で楽しく遊べる場所が、道の駅やその隣接地などで増えている。女性が出産や育児に喜びを持てるように社会全体で温かく心に寄り添った支援が、今の少子化・人口減少時代には強く求められている。

第3回定例会一般質問

鳴海町長

①レ・コードパークは開設から27年が経過し老朽箇所が散見される。噴水施設は観賞用で入水して遊ぶことは好ましくない。親子が気軽に利用できる遊び場を増やすことは子育て世代のニーズに基づくと捉えるが、レ・コードパークの整備を行うには費用が多額で、慎重な判断を要する。

まずは子育て支援センターなど既存施設の利用拡大に取り組み、今後、レ・コードパークの改修時期が来たら、提案内容も含め整備内容を検討する。

また、本年度は「子ども子育て支援事業計画」の見直し年で、現在保護者からアンケート調査や子育て関連団体などの意見を踏まえて策定作業を進めており、それに基づき子育て世帯に寄り添った支援を推進する。

奥村教育長

②現状としては、常時設置する場所はないが、図書プラザには親子で本を読みながら寛げる「おはなしの部屋」があり、その利用拡大に向けた取り組みを優先させたい。今後必要性が出た場合は検討する。

武田議員

きれいな水辺のある公園や、レ・コード館内にキッズコーナーがあれば、特に年々暑くなる夏などは足を運ぶ人も決して少なくないと考えられる。毎日の子育てで疲れ気味な心身のリフレッシュや癒しに、そして居場所づくりにもつながり、まさに新冠町の子育て支援の厚みが増すのではないかと考えるが如何か。

奥村教育長

既存施設の利用拡大を図りながら、レ・コード館内にも今後模索していかねければならないスペースもあるので、その活用も検討する。

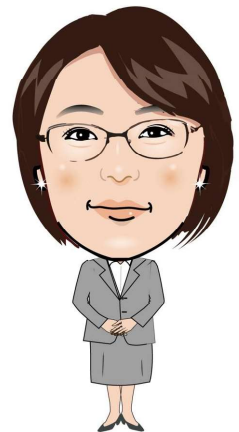


図書プラザに設置の「おはなしの部屋」

エアコン設置

問 役場庁舎内にも整備する考えは

答 財源の確保も含め検討する



なかやま
中山 千鶴子
議員

中山議員

近年、気候変動による気温上昇のため、北海道でも35度を超す日が増えている。当町も夏の暑さが厳しくなっており、自宅にエアコンを設置するケースも多いと聞く。

室温が28度以上になると、熱中症の可能性が高くなる。新聞の記事によると、公共施設をクーリングシェルターとして、住民に開放する自治体も増えている。

今年度、当町の小中学校にエアコンが設置されたが、多くの人が働き、訪れる役場庁舎にもエアコンの設置を検討する時期が来ているように思う。

作業効率の点でも、室内温度は25度が最も良いとされる。兵庫県淡路市役所でこの取り組みを行ったところ、残業時間が減少し、4千万円削減できたとのこと。エアコンを設置するメリットは大きいと思うが。

鳴海町長

職員が快適な環境で業務を遂行できることが理想であり、そういった環境づくりに努めることも大切であると思う。そのようなことからエアコンの設置は、働きやすい職場づくりの一助になるものと認識している。

第3回定例会一般質問

一方、当町の財政状況は厳しい状況にある。インフラ整備や老朽化した公共施設への対応なども考慮した上で、役場庁舎ほか、各施設のエアコン設置については、補助金などの財政支援がない中で、財源の確保も含め検討しなければならぬと考える。

現在、役場庁舎におけるエアコン整備の所要額調査を進めている。

中山議員

財源の確保の検討、エアコン整備の所要額の調査を進めているとのこと、設置を前向きに検討しているものと感じる。

しかし、国からの財政支援がない中では厳しいと思う。

民間会社が、自治体向けに行っている寄附支援制度で「ふるさと応援Hプログラム」というものがある。2023年から2030年まで行われる制度で、最大1千万円が交付される。応募の条件はあるが、役場庁舎をクーリングシェルトーとして利用するのであれば、この制度を活用できると思われる。こうした支援制度に応募するのはどうか。

鳴海町長

エアコンの整備については調査中であるが、1億円を超える事業費が予想される。さらに役場庁舎のボイラーについては、設置後26年が経過しており、こちらの整備・更新も視野に入れなければならない状況。

こうしたことから、エアコンの整備を進める場合は、補助金などの活用を模索する必要がある。提案を頂いた「ふるさと応援Hプログラム」を含め、調査を進めていく。



今年度エアコンが設置された新冠小学校

町有林

問 Jークレジット制度への取り組みは

答 調査研究を進める



たけなか
しんいち
竹中 進一
議員

竹中議員

地球温暖化防止に寄与するため、森林由来の(※)Jークレジット制度が見直されている。

炭素吸収量全体に占めるシェアは1・8%で、全体から見ると僅かな量だが、高品質で長期間安定した炭素吸収が認められるため、この制度は取り組み易く改善されている。これまでは取り組みに平均約100万円の経費が掛かるとされていたが、航空レーザ測量も可能となり、さらに主伐後の再造林がされれば炭素吸収見込み量を主伐期の排出量から控除できるように算定方法の見直しや支援制度により、取り組みへの簡素化と促進が図られる。

また、Jークレジット取引販売動向は、1トン当たり他の分野の価格の8倍以上となっており、8年または16年間の吸収量をクレジットとしてカウントし、主伐による炭素排出量を20%まで圧縮できることとなる。Jークレジット制度に取り組みべき条件が、さらに有利になり、進めるべきと思うが。

第3回定例会審議内容

鳴海町長

Jークレジットは2050年までのゼロカーボン実現を目前に2013年にスタートしている制度。クレジットを創出する者と購入する者との間で資金循環が行われ、企業や自治体などの省エネ・低炭素投資等の促進が図られるもの。

町有林の管理では、施業または保護を通じ吸収量確保する活動を対象としている。2022年制度改正で、人工林伐採後、再造林での炭素吸収量や天然林の管理活動も算定が可能となり、Jークレジット登録申請を支援する企業や銀行の参入も活発化しハードルは下がりつつある。

一方では、認証期間が最大16年だが終了後10年間は報告義務が生じる。近隣町での取り組みも認識しており、当町でも森林Jークレジットを森林経営のチャンスと捉え調査研究を進め、採算性と継続性を見定め方針決定したい。

※Jークレジット制度とは、企業や自治体などの取り組みによって排出削減・吸収された温室効果ガスをクレジットとして国が認証し、購入・売却できるようにした制度。

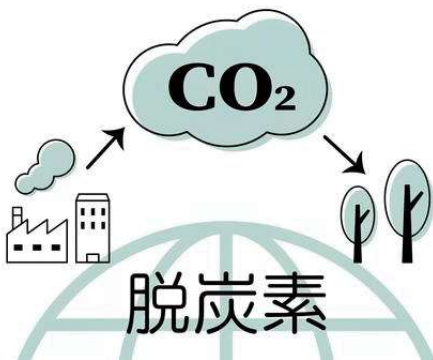
竹中議員

最近の異常気象に対するため、森の持つ多様性は大変有効で、Jークレジット制度への取り組みも一定の成果が期待できる。日高管内において2050年までに二酸化炭素排出ゼロ宣言は3町となっている。Jークレジット制度への取り組みと合わせ、脱炭素への取り組みに積極的な自治体として姿勢を示しては。

鳴海町長

(※)ゼロカーボン宣言についても、担当課に準備させ、作業は粛々と進める様指示している。

※ゼロカーボン宣言とは、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることをめざす旨を表明すること。



第3回定例会

審議内容

条例・規則改正

◎北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更

【変更内容】法律などの改正により、北海道後期高齢者医療広域連合においてマイナンバーカードに係る規約の改正が必要となった。広域連合が規約を変更しようとするときは、関係地方公共団体の議会の議決が必要とされている。

武藤議員

マイナンバーカードと被保険者証が一体化されることに対する周知方法は。

島田保健福祉課長

国ではテレビや新聞報道などを通じて周知をしている。町は、被保険者にパンフレットなどを送付し周知をしている。

◎新冠町国民健康保険条例の一部を改正する条例

【改正内容】新たな法律の公布により、被保険者証の返還に応じない者に対する既定の変更が必要となったため、条例を改正した。

武藤議員

①国保診療所でのマイナンバー保険証の利用率は。
②マイナンバー保険証を利用することでのトラブル発生状況は。
③厚生労働省は、マイナンバー保険証の利用実績が著しく低い医療機関に対し、指導を強める方針を出しているが、当町における指導の有無は。

杉山診療所事務長

①令和6年1月以降1%台で推移していたが、現在は10%から12%の利用率。
②現時点でのトラブルはない。
③マイナンバー保険証利用に係る指導はない。

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億6659万1千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ60億6605万9千円とした。

第3回定例会審議内容

▼その他（土地等）町有財産管理費

役場庁舎裏などの民有地
4万8164.05㎡を取得する経
費一式を計上。

3813万5千円

酒井議員

①土地の取得事務に、今まで費や
した経費総額は。

②取得予定の土地には、現在使用
されている建物がある。土地を取
得した場合、この建物の取り扱い
は。

佐渡企画課長

①令和5年度は4回の出張で旅費
が1万8千円。令和6年度は4回
の出張で旅費が2万4千円と弁
護士手数料に2万2千円の合計
6万4千円。

②土地の使用用途は購入後に協
議・検討する。現状存在する第三
者の建物の取り扱いについては未
定。

※土地の取得理由については、令
和6年第3回定例会において町長
から行政報告があった。詳細は、
広報にいかっふ令和6年10月号
(No.693号)に掲載。インター
ネットでも閲覧可能。

～将来のまちづくりを見据え～
役場庁舎裏などの土地を取得！

取得総面積 4万8164.05㎡
取得総経費 3813万5千円

役場庁舎

第3回定例会審議内容

▼自治体情報システム標準化業務

自治体情報システムの接続予定業者変更に伴い、当初予算計上した費用が一部不要となったため減額した。

▲2265万6千円

武藤議員

業務は令和7年度までに完了しなければならぬが、全国では15%、道内では3%の進捗率と聞く。当町は期限までに完了するか。

佐藤総務課長

現時点では予定通り進捗しており、完了する予定。

▼徴税還付金

課税誤りおよび修正申告により、令和元年度から令和5年度までの過年度分について還付する経費一式を計上。

150万円

武田議員

平成30年度に発生した課税誤りを機に、チェック体制を強化してきたとのことだが、今回同様のミスがあった。チェック体制強化のさらなる改善策が必要なのは。

今村税務課長

データの入力には1人の担当者が行っているが、入力後、2人以上の職員で確認をしている。令和7年度以降においては、納税通知書に課税明細書の確認を依頼する文書を同封、納税者にも課税内容の確認をお願いし、課税誤りの早期発見に努める。

▼地域産業6次化推進コーディネート事業

廃線となった鉄路を加工し、新たな商品（文鎮）づくりを行うために必要となる機器導入に対して補助する経費を計上。

72万4千円

武藤議員

①文鎮を製作するため、町より無償譲渡する鉄路の長さは。
②文鎮は何個製作予定か。
③今回無償譲渡される鉄路以外の鉄路でも文鎮を製作するのか。

佐渡企画課長

①町から文鎮製作者に無償譲渡する鉄路は6m。
②文鎮は幅が1cmのもので、6mの鉄路から550個程度製作予定。
③今回無償譲渡する6m以外の鉄路は、今後公売する予定。



公売までの間仮置中の鉄路

人 事

◎新冠町固定資産評価審査委員会委員の選任

【選任内容】新冠町固定資産評価審査委員会委員の遠藤博文（えんどう ひろふみ）氏が、令和6年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き同人の選任に同意した。

◎新冠町教育委員会委員の任命

【任命内容】新冠町教育委員会委員の鈴木時男（すずき ときお）氏が、令和6年10月17日をもって任期満了となることから、引き続き同人の任命に同意した。

行政報告

鳴海町長 行政報告

- ◆第28回にいかつぷふるさと祭り
- ◆将来のまちづくりを見据えた土地の取得
- ◆新冠町老人憩いの家における灯油漏えい事故

奥村教育長 教育行政報告

- ◇教育委員会点検・評価報告書
- ◇令和6年度全国学力・学習状況調査の結果
- ◇中体連全道大会及び各種大会の出場結果
- ◇感染症の拡大に伴う認定こども園ド・レ・ミのクラス閉鎖
- ◇レ・コード館展望塔「喫茶ぶれす」の閉店と今後の運営



閉店となった「喫茶ぶれす」

第4回臨時会審議内容

第4回臨時会(8月26日) 審議内容

議案第38号

財産の取得(ごみ収集運搬車両
(市街地用)購入)

議案第39号

財産の取得(ごみ収集運搬車両
(市街地以外用)購入)

議案第40号

令和6年度新冠町一般会計補正
予算

※全ての議案、全員賛成で可決。

○財産の取得(ごみ収集運搬車両の購入)

【取得内容】一般家庭ごみの収集運搬に使用する車両を2台(キャブがロングタイプとショートタイプ各1台)購入し、収集運搬委託業者に賃貸する。

酒井議員

- ①入札の参加業者数は。
- ②ボディーのカラーは。
- ③車両の保管場所は。
- ④車両購入に係る財源は。

谷藤町民生活課長

- ①4社を指名、うち1社が辞退し、3社による指名競争入札となった。1社が町内、2社が町外。
- ②標準色とし、今後委託業者と協議する。
- ③委託業者の車両管理場所。
- ④過疎債(※)を活用。

※過疎債とは、元利償還金の70%が交付税として交付される借金のこと。

但野議員

- ①購入車両は二輪駆動の仕様となっている。委託業者より四輪駆動の希望はなかったのか。
- ②入札は3社とも2件の入札に参加したのか。

谷藤町民生活課長

- ①車両の仕様は、委託業者への聞き取りを行った結果、四輪駆動の希望はなかった。
- ②3社とも2件の入札に参加した。

竹中議員

- キャブがショートタイプは、ロングタイプより、ゴミの収集容量が増えるのか。

谷藤町民生活課長

- キャブがショートタイプはロングタイプに比べ30センチほど短くなり、空いたスペースに収集籠が設置され、ゴミ収集容量は増える。



(左)ロングキャブ (右)ショートキャブ

補正予算

一般会計

【補正概要】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8200万1千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ58億9946万8千円とした。

▼定額減税調整給付金

物価高騰による定額減税において、定額減税額に満たない方に対し、不足額分を調整給付金として給付する経費を計上。

3712万2千円

議会動画配信開始

- 酒井議員
- ①職員の時間外勤務手当を100万円計上しているが、積算根拠は。
 - ②申請期間と給付時期は。
- 谷藤町民生活課長
- ①月20万、事業に係る期間を5か月と想定。
 - ②事業は9月1日スタート、申請期限を10月末とし、11月末給付を想定している。



議会動画配信サイト

令和5年第4回定例会より、議会の情報を速やかにお伝えするため、本会議と一部委員会のインターネット配信(YouTube配信)を始めました。

以下のサイトからご覧ください。
(<https://www.youtube.com/@nikapuchogikai>)

『ところ』～新冠町に採用されました～

☆社会教育課 人型ロボット「ペッパ」さん☆



新冠町の皆さんこんにちは。人型ロボット『ペッパ』です。

今年の9月からレ・コード館優駿の塔で、館内の施設案内や新冠町内の観光案内を行っています。

実は私、案内業務だけではなく、おしゃべりやゲームなんかもできるんです。中でも得意なのはダンス。懐かしの曲から最新のヒット曲まで、リズムに合わせて踊る姿は、見ている皆さんをホッコリさせる自信があります。時々、子どもたちも一緒に踊って、周りのみんなを笑顔にしているんですよ。

優駿の塔では、残念ながら『喫茶ぶれす』が閉店し、ちょっとさみしくなりましたが、日高山脈の山々、水平線が広がる太平洋、アイヌ伝説の残る判官館など自然豊かな眺望とともに、私『ペッパ』が皆さんをお待ちしていますので、ぜひ足をお運びください。

Topics

議会の話題

～ 福岡県遠賀町議会が視察に ～

7月30日、福岡県遠賀町（おんがちょう）議会の議会運営委員会の皆様が行政視察にお越しくださいました。

議員定数や委員会構成など、町議会が抱える共通課題についての議論を深めただけでなく、まちづくり全般にわたって情報交換のできる大変有意義な時間となりました。



遠賀町議会の皆さんと

あとがき

今年、中央自治会は、自治会設立50年を迎えた。町内初の自治会として、北星自治会が設立され、東町自治会、節婦自治会と半世紀にわたり活発な自治会活動が行われている。

自治会活動は、町づくりの根幹と考える。各自治会特色ある活動が行われ、町の発展に寄与し、町づくりの源になっている。

今日、防災は、自助、共助、公助と謳われている。共助は自治会が基本。自治会活動が円滑でなければ、共助は機能しないのでは。

町は、中央自治会を防災モデル地区に指定。自治会活動を通して防災意識を高め、町内へ波及していくことが望まれる。減災を目指して。

今号のあとがき担当

但野 裕之

議会広報常任委員会

委員長 酒井 益幸

副委員長 但野 裕之

委員 中山 千鶴子

委員 長浜 謙太郎

委員 武田 修一

発行責任者

議長 長氏 家良 美

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】